



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社  
コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 尚範  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,929	6.2	3,636	45.0	3,691	40.1	2,153	39.1
27年3月期	45,126	7.3	2,508	40.8	2,634	49.9	3,538	174.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,742百万円 (59.1%) 27年3月期 4,261百万円 (130.7%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.92	8.1	7.8	7.6
27年3月期	144.45	14.3	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 84百万円 27年3月期 68百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,636	28,363	55.7	1,105.84
27年3月期	45,739	27,387	57.4	1,072.05

(参考) 自己資本 28年3月期 27,091百万円 27年3月期 26,263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,779	3,453	766	5,555
27年3月期	4,236	2,722	616	5,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	11.00	-	17.00	28.00	685	19.4	2.8
28年3月期	-	14.00	-	19.00	33.00	808	37.5	3.0
29年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		31.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	0.2	1,600	5.7	1,550	2.4	900	1.0	36.74
通期	48,500	1.2	3,900	7.2	3,850	4.3	2,350	9.1	95.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	24,500,000株	27年3月期	24,500,000株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

28年3月期	1,737株	27年3月期	1,677株
--------	--------	--------	--------

期中平均株式数

28年3月期	24,498,303株	27年3月期	24,498,382株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,875	4.4	2,582	38.9	2,822	25.7	1,808	45.1
27年3月期	31,482	5.6	1,859	32.8	2,245	44.3	3,296	166.1

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
28年3月期	73.82
27年3月期	134.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	42,054		23,870		56.8	974.37		
27年3月期	40,261		22,955		57.0	937.02		

(参考) 自己資本 28年3月期 23,870百万円 27年3月期 22,955百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15
6. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始め新興国経済減速の影響が顕在化しつつあったものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明け以降は原油価格下落などの影響により円高・株安が急速に進み、減速感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の売上拡大により、連結売上高は479億2千9百万円と前期(451億2千6百万円)に比べ6.2%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、358億6千1百万円と前期(327億5千9百万円)に比べ9.5%の増加、ファッション・生活資材用につきましては、42億9千9百万円と前期(42億6千2百万円)に比べ0.9%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、77億6千7百万円と前期(81億4百万円)に比べ4.2%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は36億9千1百万円(前期連結経常利益 26億3千4百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千3百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益 35億3千8百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新興国経済減速や円高による企業収益の悪化、熊本地震による影響など、景気の下振れリスクが高まることが予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、連結売上高は485億円、連結経常利益は38億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、486億3千6百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、276億1千4百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、210億2千1百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、171億7千万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.8%増加し、31億2百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、283億6千3百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加し、55億5千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47億7千9百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益34億5千万円、減価償却費16億4千2百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億5千3百万円の減少となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出28億1千1百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千6百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払額7億5千8百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様の利益確保を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

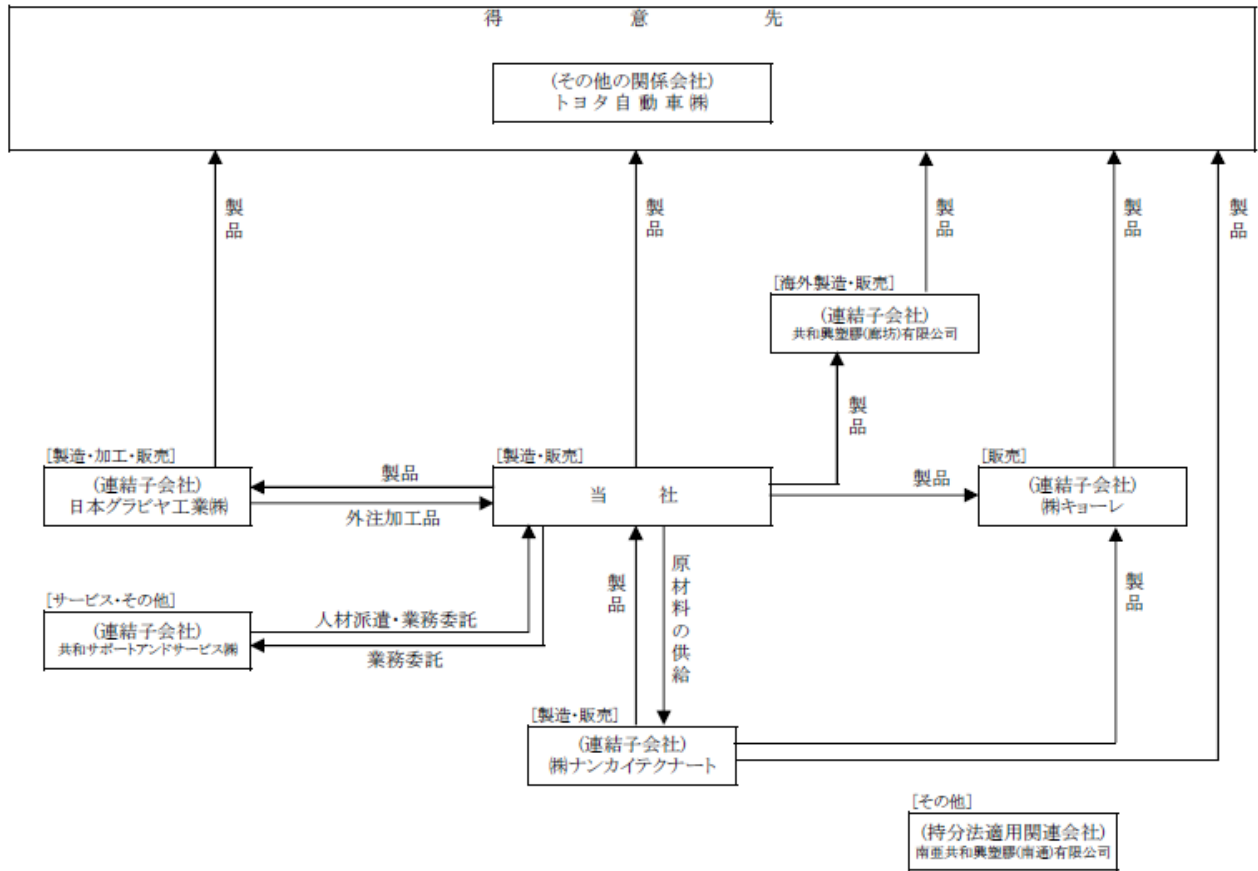
当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき14円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき普通配当14円に記念配当5円を加えた19円とし、年間としては1株につき普通配当28円に記念配当5円を加えた33円とさせていただきます。

また、次期の配当金は年間で30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社2社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、住宅・住設用およびファッション・生活資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

- ① 高い倫理性を持ったオープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される良き企業市民を目指す。
- ② 時代を先取りした研究開発に努め、将来にわたりお客様の期待に応え、新たな価値を創造する。
- ③ 安全・環境・品質・リードタイム・コスト全ての面でトップを目指したオリジナルな製品・生産プロセスを実現する。
- ④ 労使相互信頼を基本に、一人ひとりが個性と能力を発揮し誇りを持って働くことができ、自らの成長を実現・実感できる企業風土を作る。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、将来の持続的成長を念頭に置き昨年7月、中期経営計画「2020年ビジョン」を策定いたしました。その概要は、当企業グループの強み、弱み及びグループ間の役割分担をふまえた重点戦略（販売面、技術開発面、生産面）の実行と2020年度の収益目標、売上高600億円、営業利益55億円の実現です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当企業グループといたしましては、中期経営計画「2020年ビジョン」の取り組みを実行してまいります。計画の実現に向け、

- ・新たな成長の柱となる商品づくりのための材料技術、生産技術の強化
- ・北米・中国市場での販売・供給体制整備による3極体制の構築
- ・連結経営強化に向けたグループ各社との活動の一元化

を実施してまいります。また事業環境の変化に対して、取り組みを柔軟かつ迅速に見直してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループの連結財務諸表は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,328	7,615
受取手形及び売掛金	10,602	10,745
電子記録債権	1,545	2,036
有価証券	8,682	3,102
商品及び製品	1,638	1,809
仕掛品	820	741
原材料及び貯蔵品	833	777
繰延税金資産	392	424
その他	286	399
貸倒引当金	△28	△36
流動資産合計	26,102	27,614
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,673	11,648
減価償却累計額	△9,251	△9,346
建物及び構築物(純額)	2,422	2,302
機械装置及び運搬具	33,484	34,135
減価償却累計額	△29,467	△30,413
機械装置及び運搬具(純額)	4,016	3,721
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	294	1,045
その他	5,334	5,366
減価償却累計額	△4,963	△4,979
その他(純額)	370	387
有形固定資産合計	10,887	11,239
<b>無形固定資産</b>		
のれん	413	334
ソフトウェア	73	83
その他	17	14
無形固定資産合計	504	433
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,738	7,594
長期貸付金	18	27
繰延税金資産	620	799
その他	891	962
貸倒引当金	△23	△33
投資その他の資産合計	8,244	9,349
固定資産合計	19,636	21,021
資産合計	45,739	48,636



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,918	11,692
短期借入金	735	514
未払金	2,101	2,259
未払法人税等	203	913
役員賞与引当金	76	80
資産除去債務	22	20
その他	1,704	1,690
流動負債合計	15,761	17,170
固定負債		
長期借入金	-	183
役員退職慰労引当金	158	131
退職給付に係る負債	2,398	2,754
資産除去債務	32	32
固定負債合計	2,590	3,102
負債合計	18,351	20,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,632	23,027
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,028	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	175
為替換算調整勘定	755	638
退職給付に係る調整累計額	158	△145
その他の包括利益累計額合計	1,234	667
非支配株主持分	1,124	1,272
純資産合計	27,387	28,363
負債純資産合計	45,739	48,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,126	47,929
売上原価	37,259	38,655
売上総利益	7,867	9,274
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	982	1,047
給料手当及び賞与	1,778	1,819
退職給付費用	65	62
役員賞与引当金繰入額	80	86
役員退職慰労引当金繰入額	44	44
減価償却費	25	117
のれん償却額	61	58
研究開発費	682	681
その他	1,638	1,720
販売費及び一般管理費合計	5,359	5,637
営業利益	2,508	3,636
営業外収益		
受取利息	85	45
受取配当金	20	36
持分法による投資利益	68	84
仕入割引	10	11
その他	239	79
営業外収益合計	424	256
営業外費用		
支払利息	40	32
売上割引	61	58
固定資産除却損	93	51
その他	102	58
営業外費用合計	298	201
経常利益	2,634	3,691
特別損失		
減損損失	—	240
特別損失合計	—	240
税金等調整前当期純利益	2,634	3,450
法人税、住民税及び事業税	319	1,101
法人税等調整額	△1,346	△1
法人税等合計	△1,026	1,100
当期純利益	3,660	2,350
非支配株主に帰属する当期純利益	122	196
親会社株主に帰属する当期純利益	3,538	2,153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,660	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△146
為替換算調整勘定	227	△120
退職給付に係る調整額	76	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△36
その他の包括利益合計	600	△607
包括利益	4,261	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,064	1,587
非支配株主に係る包括利益	196	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	19,218	△0	22,614
会計方針の変更による累積的影響額			△658		△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	18,559	△0	21,955
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,073	△0	3,073
当期末残高	1,810	1,586	21,632	△0	25,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	534	82	708	943	24,265
会計方針の変更による累積的影響額						△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	534	82	708	943	23,607
当期変動額						
剰余金の配当						△465
親会社株主に帰属する当期純利益						3,538
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	221	76	526	181	707
当期変動額合計	228	221	76	526	181	3,780
当期末残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	21,632	△0	25,028
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	21,632	△0	25,028
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,394	△0	1,394
当期末残高	1,810	1,586	23,027	△0	26,423

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387
当期変動額						
剰余金の配当						△759
親会社株主に帰属する当期純利益						2,153
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△117	△303	△566	147	△418
当期変動額合計	△145	△117	△303	△566	147	975
当期末残高	175	638	△145	667	1,272	28,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,634	3,450
減価償却費	1,701	1,642
減損損失	—	240
のれん償却額	61	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	355
受取利息及び受取配当金	△105	△81
支払利息	40	32
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△84
有価証券償還損益 (△は益)	△134	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
有形固定資産処分損益 (△は益)	93	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△957	△777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	797	855
未払費用の増減額 (△は減少)	115	22
その他	417	△650
小計	4,343	5,055
利息及び配当金の受取額	176	176
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△242	△422
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	4,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額 (△は増加)	663	2,202
有形固定資産の取得による支出	△1,437	△2,105
有形固定資産の売却による収入	63	34
無形固定資産の取得による支出	△50	△34
投資有価証券の取得による支出	△3,627	△2,811
投資有価証券の売却による収入	—	18
投資有価証券の償還による収入	1,800	700
定期預金の増減額 (△は増加)	△100	△1,350
その他	△35	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△3,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135	△183
長期借入れによる収入	—	183
配当金の支払額	△464	△758
非支配株主への配当金の支払額	△15	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937	554
現金及び現金同等物の期首残高	4,062	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	5,000	5,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (5社)

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクノート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊) 有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (2社)

南亜共和塑膠(南通) 有限公司、他1社

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）及び事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.05円	1,105.84円
1株当たり当期純利益金額	144.45円	87.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,387	28,363
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	1,124	1,272
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,124)	(1,272)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額 (百万円)	26,263	27,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた連 結会計年度の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,538	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,538	2,153
期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の変動（平成28年6月17日付予定）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 あ べ けいぞう  
阿部 惠造 [ 現 経理部長 ]

取 締 役 あらい たみお  
新井 民夫 [ 現 芝浦工業大学 教授 ]  
( 社外取締役 )

(2) 昇任予定取締役

専 務 取 締 役 せ ぎ き しやうじ  
瀬崎 省二 [ 現 常務取締役 ]

常 務 取 締 役 かわばた かずお  
川畑 和雄 [ 現 取締役 ]

(3) 退任予定取締役

ほりえ たかし  
堀江 隆 [ 現 専務取締役 ]  
当社顧問に就任予定

(4) 新任監査役候補

監 査 役 よしだ こうじ  
吉田 浩二 [ 現 トヨタ自動車株式会社  
( 社外監査役 ) ボデー部品調達部 部長 ]

(5) 退任予定監査役

ますい けいじ  
増井 敬二 [ 現 監査役(社外監査役) ]

以 上